

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【事業年度】	第32期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ディーワンダーランド
【英訳名】	D Wonderland Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03 - 5421 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鞍掛 法道
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03 - 5421 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鞍掛 法道
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	13,469,310	14,725,465	15,213,690	17,693,845	16,561,632
経常利益 (千円)	1,474,669	1,447,311	919,396	1,695,335	1,372,159
当期純損益 (は損失) (千円)	679,832	603,889	86,945	775,702	508,684
包括利益 (千円)	-	607,985	89,878	783,806	511,241
純資産額 (千円)	8,661,096	9,269,081	9,179,202	9,963,009	10,474,250
総資産額 (千円)	16,960,019	16,505,782	15,710,838	15,953,269	16,458,620
1株当たり純資産額 (円)	239.10	255.88	253.41	275.05	289.16
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	18.77	16.67	2.40	21.41	14.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	56.1	58.4	62.5	63.6
自己資本利益率 (%)	7.8	6.5	0.9	8.1	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,727,839	711,021	1,223,273	1,572,775	481,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,267	156,402	675,798	65,642	378,794
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,924,003	875,000	1,679,202	1,129,337	1,194,741
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,369,175	2,048,794	917,067	1,294,863	960,741
従業員数 (人)	184	192	194	222	214
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(13)	(16)	(14)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期連結会計年度及び第29期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第31期連結会計年度及び第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当該潜在株式に係る株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	7,428	4,555	1,399	1,340	1,114
経常損益 ( は損失) (千円)	90,578	146,242	170,895	85,679	105,467
当期純損益 ( は損失) (千円)	49,698	76,163	186,707	86,882	110,090
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	36,223,850	36,223,850	36,223,850	36,223,850	36,223,850
純資産額 (千円)	6,092,074	6,015,911	5,829,203	5,742,321	5,632,231
総資産額 (千円)	6,527,572	6,328,927	5,840,051	5,768,948	5,669,387
1株当たり純資産額 (円)	168.18	166.08	160.92	158.53	155.49
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 ( は損失) (円)	1.37	2.10	5.15	2.40	3.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.3	95.0	99.8	99.5	99.3
自己資本利益率 (%)	0.8	1.2	3.2	1.5	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	0	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和57年10月	名古屋市名東区において資本金500万円により会社設立。
11月	パーソナルコンピュータ用ゲームソフトウェア「ピラミッド」を発売。
昭和59年12月	パーソナルコンピュータ用ゲームソフトウェア「ハイドライド」を発売。
昭和60年9月	合資会社中央劇場と合併。
昭和61年4月	特殊法人基礎技術研究促進センターを中心に、株式会社日本データベースネットワーク研究所を設立、共同出資。
昭和62年2月	郵政省の「ゆうパック」による、ソフトウェアの販売を目的として、株式会社日本テレソフトを設立、共同出資。
平成元年5月	郵政省の管轄する「通信総合博物館」向けに「貯金パソコンゲーム」を制作、館内の郵政省ブロックにて展示。
10月	パーソナルコンピュータ用ゲームソフトウェア「遙かなるオーガスタ」を発売。
平成2年10月	クリスタルソフト株式会社と合併。
平成3年4月	「遙かなるオーガスタ」を発売し、家庭用ビデオゲームソフトウェア市場に本格的に参入。
11月	家庭用ビデオゲームソフトウェア「WAIALAE COUNTRY CLUB」を北米で発売。
平成4年4月	家庭用ビデオゲームソフトウェア「ペブルビーチの波濤」を日本と北米で同時発売。
平成5年4月	本社ビル竣工。本店所在地を「名古屋市名東区照が丘10番地」に移転。
平成6年2月	ゴルフシミュレーションシステム「T&E VR GOLF ワールドグリーン」を発売。
11月	愛知県瀬戸市菱野町465番地に、ゴルフシミュレーションシステムのアンテナショップ「ワールドグリーン大樹」を開設。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
4月	大阪開発部を「大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号」に移転。
平成11年5月	大阪開発室を本社に統合、事業所閉鎖。
平成12年3月	「ゴルフパラダイス」（コース自動生成システムGenesys-G搭載）を発売し、プレイステーション2市場に参入。
平成13年1月	米国ディズニー社と資本・業務提携し、オンライン事業に参入。
3月	Gama Internet Technology USA, Inc. を買収し、100%子会社とする。
6月	本店所在地を東京都目黒区に移転。
12月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成14年3月	新事業のオンラインサービス「ディズニーワンダーランド」テストサービス開始。
4月	名古屋オフィスを本社に統合、事業所閉鎖。
5月	株式会社ティアンドイーソフトから株式会社ディーワンダーランドに商号変更。
平成15年7月	ディズニーワンダーランド事業グランドオープン。
12月	本店所在地を東京都品川区に移転。
平成16年10月	企業内ネットワークシステム開発事業へ進出。
平成16年11月	「ディズニーワンダーランド」サービス終了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	Gama Internet Technology USA, Inc. を清算。
平成18年3月	買収のための受皿会社として、有限会社大黒屋ホールディングスの社員持分を取得し、100%子会社化。同社により、株式会社大黒屋、ザグ株式会社及び株式会社エビスの株式を取得し、それぞれを子会社化。
平成18年12月	株式会社大黒屋ホールディングス、株式会社大黒屋、ザグ株式会社及び株式会社エビスは株式会社大黒屋ホールディングスを存続会社として合併。同日に株式会社大黒屋に社名変更。
平成20年3月	本店所在地を東京都品川区内に移転。
平成21年9月	持株会社体制へ移行。
平成22年2月	ジャスダック証券取引所において上場廃止。
平成22年4月	本店所在地を現住所に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ディーワンダーランド）及び子会社1社（株式会社大黒屋）により構成され、事業としては、質屋・古物売買業及び不動産賃貸業を行っております。尚、平成21年9月18日をもって当社は持株会社体制へ移行しております。

当連結会計年度における、各部門に係る主な事業内容と主要な関係会社は以下のとおりであります。

#### <質屋、古物売買業>

質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売であり、株式会社大黒屋が行っております。同社の事業を支える中古ブランド品のリサイクル市場は、インターネット・オークション、フリーマーケットの浸透で、顧客層がこだわりなく店舗に足を運ぶ環境が整ってきております。こうした環境下で、同社は、「大黒屋ブランド」として店舗を展開する地域の顧客から高い認知を得ることにより、中古ブランド品の買取金額、売上高においては業界トップクラスの位置づけにあります。また、中古品の取扱い比率が高いことによる収益性の高さがその特徴であります。

#### <不動産賃貸業>

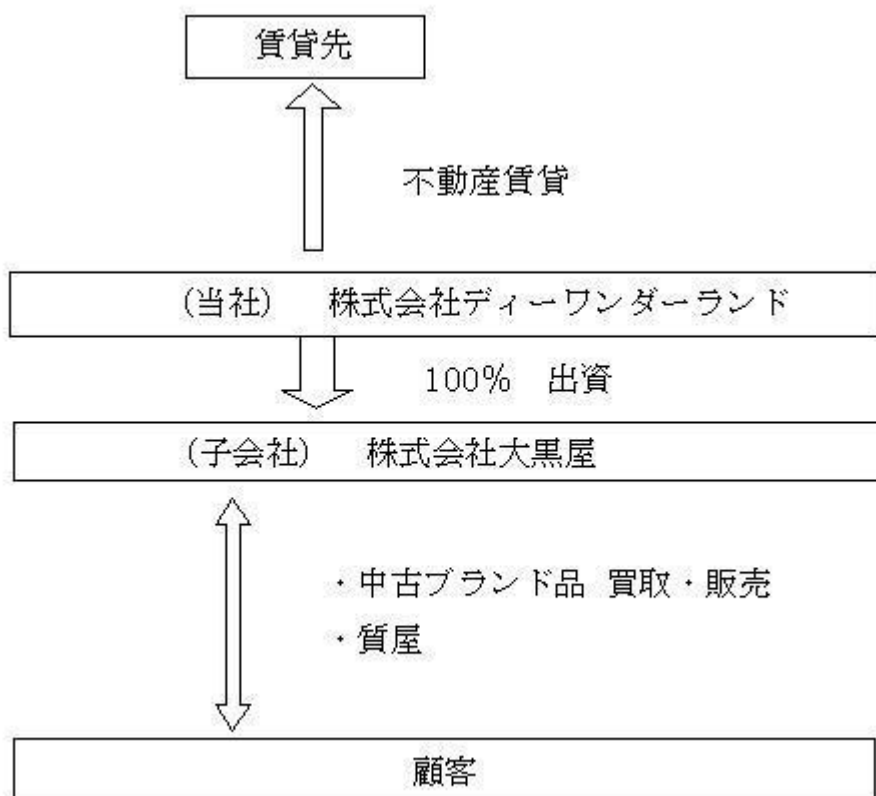
当社が岐阜に保有している土地、建物を第三者に賃貸しているものです。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
質屋、古物売買業	質屋、中古ブランド品の買取・販売	株式会社大黒屋
不動産賃貸業	賃貸先に対する不動産賃貸	株式会社ディーワンダーランド

（注）上記、当社の営む不動産賃貸業は全売上上の1%にも満たないものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) アジアグロースキャピタル株式会社(注)2、4	東京都 港区	1,604,617	電機事業 投資事業	被所有 71.5 (38.6)	当社では同社より本社社屋を賃借しております。 役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社大黒屋(注)3	千葉県 船橋市	30,500	質屋、古物売買業	100	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 株式会社エスピーオー (注)4	東京都 港区	10,000	投資事業 有価証券投資	被所有 38.6 (38.6)	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) オリオン・キャピタル・ マネージメント株式会社	東京都 港区	10,000	投資事業 有価証券の投資及び売買 経営コンサルタント	被所有 38.6	役員の兼任等...有

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書を提出しております。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
5. 株式会社大黒屋については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,560百万円
	(2) 経常利益	1,496百万円
	(3) 当期純利益	637百万円
	(4) 純資産額	10,135百万円
	(5) 総資産額	16,087百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
質屋、古物売買業	214(17)
不動産賃貸業	-(-)
全社(共通)	-(-)
合計	214(17)

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
-	-	-	-

- (注)当社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来スタートしたアベノミクスによる異次元の金融緩和や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、本年4月に実施された消費税増税の影響下7月から9月の実質GDP成長率がマイナス1.9%になる等、先行不透明な状況で推移しております。

当社グループが立脚する中古品小売業界におきましては、円安に伴う中古ブランド品価格の上昇に加え、消費税増税による影響で、国内需要はやや冷え込みましたが、一方で通増的円安傾向による外国人観光客等の消費底支えと相まって、国外需要は依然として高まっております。

このような環境下において、当社グループでは、親会社であるアジアグロースキャピタル株式会社との資本・業務面の提携関係を強化すると共に、株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）における組織力の強化、販促活動の拡充、教育の充実等、積極的に様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めて参りました。

かかる状況の中で、当社の完全子会社である大黒屋の売上高につきましては、継続的な円安に伴い、外国人観光客等向けの販売において、過去最高の売上高を記録した昨年実績と同水準を確保できましたが、円安によるブランド品価格の上昇や消費税増税の影響により国内需要が低迷し16,560百万円（前期比6.4%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益率が前年に比べ改善したものの、売上高の減少、広告宣伝の強化に伴う支出により営業利益は2,073百万円（前期比15.0%減）となりました。また、4月に実施したリファイナンスにより支払利息を前期比257百万円削減できましたが、当該リファイナンスに伴う諸費用196百万円を営業外費用として一括計上したこともあり、経常利益及び当期純利益はそれぞれ1,496百万円（前期比16.9%減）、637百万円（前期比27.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は16,561百万円（前期比6.4%減）となり、連結営業利益は1,949百万円（前期比16.2%減）、連結経常利益は1,372百万円（前期比19.1%減）、連結当期純利益は508百万円（前期比34.4%減）の減収減益決算となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、当連結会計年度末には960百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は481百万円（前年比69.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加104百万円、たな卸資産の増加295百万円、法人税等の支払い1,281百万円等の要因により一部相殺された一方で、税金等調整前当期純利益1,284百万円（前年比24.2%減）を計上したことに加え、のれん償却額560百万円及び減価償却費77百万円の非現金支出費用の資金留保効果並びに税金等調整前当期純利益に含まれる固定資産除却損84百万円及び財務活動であるリファイナンスに係る支払手数料191百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は378百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出82百万円及び預け金の払戻による収入450百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,194百万円（前年比5.8%増）となりました。これは主に、短期借入による収入587百万円、長期借入による収入4,508百万円、長期借入金の返済による支出4,716百万円及び制限付預金の預入による支出1,500百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
質屋、古物売買業(百万円)	11,533	93.1
合計(百万円)	11,533	93.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
質屋、古物売買業(百万円)	16,560	93.6
不動産賃貸業(百万円)	0	97.3
その他(百万円)	0	55.4
合計(百万円)	16,561	93.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが、企業価値の拡大、成長を図る上で対処すべき課題は以下のとおりです。

#### 人材の育成・確保

接客サービスの向上、専門知識を持った中古品のバイヤーの育成、マネジメントのできる人材の育成が急務の課題であり、教育システムの再構築、本部ディーリング部門の強化、買取支援システムの開発、自己啓発の促進を図ります。

#### 商品・市場の開発

基本的な経営戦略であるローコストマネジメントを今後とも推進する中で、顧客年代層、消費者の価値観の多様化に適合した商品の開発、デパートなどへの市場の開発など積極的な販売促進活動を推進いたします。

#### 内部体制等の強化

持株会社体制への移行に伴い、グループ会社の統制・管理及び経営機能の充実・強化を図り、また子会社の黒屋においては、適時開示体制の確立、各種規定の拡充・整備と運用の強化、コンプライアンスの遵守など、健全で透明性の高い企業活動を遂行するために内部管理体制の確立・強化を進めます。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 株式会社東京スター銀行との融資契約書における財務制限条項等について

大黒屋における借入金について財務制限条項が付されており、当該財務制限条項に抵触した場合、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失い、当社グループの資金繰り及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該財務制限条項等の詳細は、連結貸借対照表注記事項 4に記載のとおりであります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、取締役3名、監査役4名の小さな組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後、事業の成長に合わせて、人員の増強・育成及び内部管理体制の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社及び当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

(3) 大黒屋の子会社化による業績の影響について

当社グループの業績は大黒屋の業績の影響を大きく受けることが見込まれ、大黒屋の業績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

大黒屋は、合同会社湯島キャピタルからの借入金のリファイナンス及び運転資金の調達を目的として、平成26年4月22日付で新規融資契約を締結いたしました。これにより、平成26年4月25日をもって合同会社湯島キャピタルからの借入金（前連結会計年度における貸借対照表価額4,716,110千円）は完済しております。

融資契約

金融機関名	契約内容	契約締結日
(株)東京スター銀行	タームローン契約 融資金額 4,700,000千円	平成26年4月22日
(株)東京スター銀行	コミットメントライン契約 資金調達枠 1,000,000千円	平成26年4月22日

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表等 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクがあるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社子会社の大黒屋は組織力の強化、販促活動の拡充、教育の充実等、積極的に様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めて参りました。

同社の売上高につきましては、継続的な円安に伴い、外国人観光客等向けの販売において、過去最高の売上高を記録した昨年実績と同水準を確保できましたが、円安によるブランド品価格の上昇や消費税増税の影響により国内需要が低迷し16,560百万円(前期比6.4%減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益率が前年に比べ改善したものの、売上高の減少、広告宣伝の強化に伴う支出により営業利益は2,073百万円(前期比15.0%減)となりました。また、4月に実施したリファイナンスにより支払利息を前期比257百万円削減できましたが、当該リファイナンスに伴う諸費用196百万円を営業外費用として一括計上したこともあり、経常利益及び当期純利益はそれぞれ1,496百万円(前期比16.9%減)、637百万円(前期比27.7%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は16,561百万円(前期比6.4%減)となり、連結営業利益は1,949百万円(前期比16.2%減)、連結経常利益は1,372百万円(前期比19.1%減)、連結当期純利益は508百万円(前期比34.4%減)の減収減益決算となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の見通し

当社は、グループ企業の価値の新たな創造を目指し、変化の著しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくべく、平成21年9月18日をもって持株会社体制に移行しております。

当社連結の業績見通しに関しては、当社グループの主要事業を営む大黒屋の業績の影響を大きく受けます。

国内店頭売上は、全店合計でほぼ横ばいと見込んでおりますが、円安傾向に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や、金相場の高騰・高止まりに伴う買収金額の増加を見込めることから、今後も当社グループ全体として増収増益を目指して経営の効率化に取り組んでまいります。引き続き、各支店毎の効率的運営、適正な価格での買収による利益率の確保、さらに経費削減に取り組み、事業の規模の拡大を図ってまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 財務政策

当社グループの財務政策は、常に資金効率を最大限に高める活動を行いながら、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの長期・短期の借入れにより必要となる十分な資金を確保し、財務体質を強化することにあります。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後も業種・業態を越えた企業間競争が一層激化するものと予想されますが、競合他社との差別化を図り、積極的に提案営業を推進し、顧客に信頼されるパートナーとなるよう企業価値の最大化を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社子会社の大黒屋を取り巻く環境や顧客ニーズに対応するため、経営管理システム及びPOSシステムへの更新投資を行い、当連結会計年度において76百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、上記経営管理システムへの更新投資に伴い、84百万円の除却損失を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成26年9月30日現在における事業所別の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (東京都港区)	会社統括業務	会社及びグループ統括業務	-	-	-	-	-	3,768
貸与資産 (岐阜県各務原市)	不動産賃貸業	賃貸ビル	855.47 [855.47]	40,619 [40,619]	1,416 [1,416]	42,035	-	-

(注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であります。

2. 本社の建物は賃借しております(85.13㎡)。

3. 上記中[ ]書は、賃貸中のものを内数で表示しております。なお、貸与資産はテナントビルとその駐車場であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
				建物 及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		
大黒屋	本店 (千葉県船橋市) ほか18支店等	質屋、古 物販売業	販売業務施設	220,037	14	294,141 (2,453.43)	84,058	598,252	214 (17)	599,884

(注) 1. 国内子会社の一部の店舗は賃借しております(4,647.49㎡)。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

子会社である大黒屋は、関東地区13店舗・関西地区5店舗・東海地区1店舗の構成ですが、同社を取り巻く環境、顧客ニーズに対応すべく、今後、全国の主要都市に店舗展開する予定です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,223,850	36,223,850	非上場	単元株式数100株
計	36,223,850	36,223,850	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月10日 (注)	-	36,223,850	-	4,000,000	1,000,000	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	2	10	1	3	1,227	1,243	-
所有株式数 (単元)	-	-	7	264,552	50	23	97,603	362,235	350
所有株式数 の割合 (%)	-	-	0.00	73.03	0.01	0.00	26.94	100	-

(注) 自己株式717株は「個人その他」に7単元(700株)及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オリオン・キャピタル・ マネージメント株式会社	東京都港区高輪2丁目15-8	14,000	38.64
アジアグロースキャピタル 株式会社	東京都港区高輪2丁目15-8	11,911	32.88
齋藤 祐二	東京都港区	3,291	9.08
齋藤 雄大	東京都港区	1,828	5.04
齋藤 武	東京都港区	914	2.52
有限会社S & Y	千葉県松戸市上本郷2235-3 リビオ北松戸1303	462	1.27
齋藤 勝雄	千葉県浦安市	365	1.00
齋藤 菜奈	東京都港区	365	1.00
齋藤 章子	千葉県船橋市	300	0.82
齋藤 豊子	千葉県浦安市	274	0.75
計		33,713	93.07

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった宮本雅史は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末において主要株主でなかったアジアグロースキャピタル株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,222,800	362,228	-
単元未満株式	普通株式 350	-	-
発行済株式総数	36,223,850	-	-
総株主の議決権	-	362,228	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディーワ ンダーランド	東京都港区高輪二 丁目15番8号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

- (9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】  
該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	717	-	717	-

## 3 【配当政策】

当社は、業績の進展に応じ、株式の分割等をタイムリーかつ有機的に組み合わせて実施し、投資家尊重の立場で対応することを株主各位への利益還元に関する基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当企業グループの経営体質の強化と今後の安定的かつ持続的な事業展開等を総合的に勘案しまして、剰余金の配当の実施を見送らせていただきます。今後につきましては、業績回復に注力するとともに、財務体質の強化をはかり、株主各位のご期待に添うべく、利益還元を目指し、全力を傾けていく所存であります。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小川 浩平	(昭和31年9月14日生)	昭和54年4月 株式会社トーマン入社 昭和62年6月 コロンビア大学経営大学院修士課程修了 昭和62年9月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー入社 平成6年11月 ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル・リミテッド入社 平成6年12月 同社代表取締役 平成9年2月 東海観光株式会社顧問 平成9年3月 同社代表取締役社長 平成9年5月 森電機株式会社(現アジアグロースキャピタル株式会社)顧問 平成9年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 株式会社エスピーオー代表取締役社長(現任) 平成21年7月 オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社社外取締役 平成22年7月 株式会社大黒屋取締役 平成22年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年8月 株式会社大黒屋取締役 平成25年4月 同社代表取締役(現任)	(注)5	-
取締役		辛 羅林	(昭和24年8月21日生)	昭和55年 オーストラリア国立大学特別研究員 早稲田大学客員研究員 昭和58年 カナダブリティッシュコロンビア大学名誉研究員 昭和60年 Potter Warburgシニアファイナンスアドバイザー 平成3年 ヤオハンインターナショナル会長アドバイザー及び副会長 平成4年 三井物産グループ特別顧問 平成5年 オーストラリアHambrosアジアキャピタルホールディングスLTD名誉会長(現任)(香港証券取引所上場) Oriental Technologies Investment Ltd.取締役(現任)(オーストラリア証券取引所上場) Sinolink Worldwide Holdings Ltd.取締役(現任)(香港証券取引所上場) Enerchina Holdings Ltd.取締役(現任)(香港証券取引所上場) オーストラリアニューサウスウェールズ州治安判事(現任) 平成16年6月 森電機株式会社(現アジアグロースキャピタル株式会社)取締役 平成18年6月 同社取締役(退任) 平成19年6月 同社取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		鞍掛 法道	(昭和24年4月19日生)	昭和48年4月 株式会社日本不動産銀行入行(現株式会社あおぞら銀行) 平成12年6月 同行執行役員兼投資銀行部長 平成14年4月 同行常務執行役員審査部・調査部管掌 平成16年4月 同行常務執行役員本店営業本部長 平成17年9月 森ビル株式会社都市開発本部不動産投資顧問室長 平成19年7月 株式会社SMGパートナーズ取締役会長 平成20年11月 東京債権回収株式会社代表取締役社長 平成22年10月 株式会社gumi 監査役 平成23年11月 同社非常勤取締役 平成24年8月 株式会社大黒屋取締役(現任) 平成24年12月 当社取締役(現任) 平成25年6月 アジアグロースキャピタル株式会社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永井 卓	(昭和31年10月5日生)	昭和55年4月 川田工業株式会社入社 昭和56年1月 株式会社飛鳥総合企画設計部入社 平成元年12月 エーアート株式会社設立代表取締役 平成12年3月 東海観光株式会社監査役 平成13年6月 森電機株式会社(現アジアグロースキャピタル株式会社) 監査役 平成14年3月 東海観光株式会社取締役 平成16年4月 森電機株式会社(現アジアグロースキャピタル株式会社) 顧問 平成16年6月 同社取締役 平成22年6月 同社監査役(現任) 平成23年12月 当社監査役(現任) 平成24年8月 株式会社大黒屋監査役(現任)	(注)3	-
監査役		浅井 昭弘	(昭和30年4月26日生)	平成2年2月 税理士登録 平成3年10月 有限会社アサイビジネスサーチャー設立 代表取締役社長(現任) 平成5年1月 浅井昭弘税理士事務所開業(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		内村 幸弘	(昭和41年5月19日生)	平成6年3月 株式会社エスシステム 入社 平成13年3月 同社社長室付 平成15年9月 当社監査役(現任) 平成22年7月 株式会社エスシステム 退社	(注)3	-
監査役		伴野 健二	(昭和19年7月9日生)	昭和42年4月 山一證券株式会社入社 平成6年6月 同社取締役ヨーロッパ本部長(ロンドン駐在) 平成8年6月 同社常務取締役資本市場本部長 平成12年1月 株式会社トランサーチンターナショナル入社 取締役副社長 平成21年7月 同社顧問(現任) 平成23年6月 森電機株式会社(現アジアグロースキャピタル株式会社) 監査役(現任) 平成24年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						-

- (注) 1. 代表取締役社長小川浩平はアジアグロースキャピタル株式会社の代表取締役社長を務めており、当社では同社より本店社屋を賃借しております。
2. 監査役永井卓、浅井昭弘、内村幸弘及び伴野健二は、社外監査役であります。
3. 平成23年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら持続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、株主重視を意識した経営の舵取りをしていくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、3名の取締役で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規定に定める経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。さらに、当社では、取締役会における迅速かつ的確な意思決定に寄与する機関として経営会議を設置し適宜開催しております。

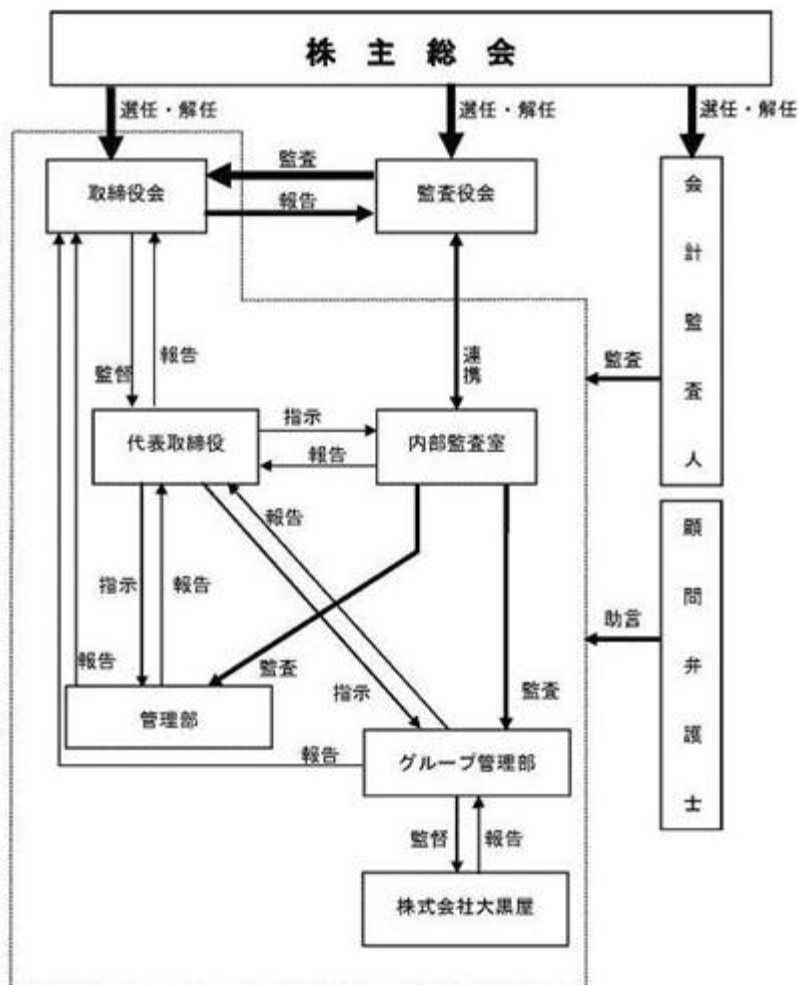
当社は、監査役4名（内、社外監査役4名）からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会を含む社内的重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令もしくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

なお、当社代表取締役社長の小川浩平は、親会社であるアジアグロースキャピタル株式会社並びに同社完全子会社である株式会社エスピーオー及びオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社の代表取締役社長を兼ねており、当社はアジアグロースキャピタル株式会社に対し、93百万円（平成26年9月30日現在）を貸付けております。また、アジアグロースキャピタル株式会社より本店社屋を賃借しております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### 2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループの経営組織とコーポレート・ガバナンスを維持するための概要は次図の通りです。



3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、小規模組織で個々の役職員まで把握できる状況にあるため、社長及び副社長が共に繰り返し企業理念の精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款を遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。具体的には、緊急時の連絡体制の確認を行うとともに、風通しの良い社風の維持を心掛け、社内におけるコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、報告・連絡・相談が迅速に行われるようにしております。加えて、コンプライアンスの徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に研修等を通じ指導しております。

当社は、グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を整備し、本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する体制となっております。尚、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととなっております。なお、重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士の指導を受けています。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500百万円以上であらかじめ定められた額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が監査役と連携して、他部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会を含む社内での重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査、会計監査人と情報を交換し、不正な行為または法令もしくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

6) 会計監査の状況

当社は、明誠有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において、会計監査を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

明誠有限責任監査法人： 指定有限責任社員 業務執行社員 市原 豊  
指定有限責任社員 業務執行社員 関 和輝

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

明誠有限責任監査法人： 公認会計士5名、その他2名

7) 社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役である永井卓、浅井昭弘、内村幸弘及び伴野健二と当社間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、全監査役が独立性を保持した社外監査役であることから、経営への監視機能と外部からの客観的、中立の経営監視の機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、事業等のリスク（人材の確保、適切な組織対応）及び情報セキュリティ等にかかるリスクについては、各々の所管業務部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとしております。

新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士に随時確認をするなどして、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支払総額	株主総会で定められた報酬限度額
取締役 (うち社外取締役)	3名 (1名)	16,100千円 (900千円)	取締役の報酬限度額は月額15,000千円(平成5年12月21日決議)である。但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。
監査役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	1,200千円 (1,200千円)	監査役の報酬限度額は月額3,000千円(平成5年12月21日決議)である。
合計	5名	17,300千円	

(注) 1. 取締役の支給人員は、無報酬の取締役2名を除いております。  
2. 監査役の支給人員は、無報酬の監査役2名を除いております。

取締役の定款

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

1) 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。 )及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。 )の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするため、会社法454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

1) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

2) 取締役の解任

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	1,500,000	-	1,500,000	-
連結子会社	18,000,000	-	18,000,000	-
計	19,500,000	-	19,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、明誠有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年8月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、明誠有限責任監査法人及び株式会社プロネクサスとの連携や各種研修会等への積極的な参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,129,863	1,246,741
売掛金	129,307	329,602
たな卸資産	1,332,899,982	1,333,585,028
繰延税金資産	153,381	138,672
営業貸付金	1,182,277	1,195,348
その他	231,537	330,556
貸倒引当金	885	2,414
流動資産合計	7,147,463	8,795,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225,339	1,221,453
土地	138,169	134,761
その他(純額)	282,150	284,073
有形固定資産合計	679,659	640,288
無形固定資産		
のれん	7,004,121	6,443,791
その他	94,118	41,264
無形固定資産合計	7,098,239	6,485,056
投資その他の資産		
投資有価証券	35,111	39,157
繰延税金資産	64,172	26,043
その他	931,262	475,041
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	1,027,906	537,602
固定資産合計	8,805,805	7,662,947
資産合計	15,953,269	16,458,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,274	25,218
短期借入金	16,300	1,529,500
1年内返済予定の長期借入金	14,716,110	1,580,000
未払法人税等	813,195	265,002
ポイントカード引当金	81,719	103,294
その他	286,802	313,273
流動負債合計	5,943,401	2,036,288
固定負債		
長期借入金	-	1,539,000,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
退職給付引当金	32,658	-
退職給付に係る負債	-	33,881
その他	14,200	14,200
固定負債合計	46,858	3,948,081
負債合計	5,990,259	5,984,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,133,292	2,133,292
利益剰余金	3,824,990	4,333,674
自己株式	609	609
株主資本合計	9,957,673	10,466,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,336	7,892
その他の包括利益累計額合計	5,336	7,892
純資産合計	9,963,009	10,474,250
負債純資産合計	15,953,269	16,458,620

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	17,693,845	16,561,632
売上原価	12,244,237	11,355,380
売上総利益	5,449,607	5,206,251
販売費及び一般管理費	1 3,121,676	1 3,256,545
営業利益	2,327,930	1,949,705
営業外収益		
受取利息	6,290	4,908
受取配当金	3,116	537
受取手数料	1,361	4,439
受取保険金	3,501	3,179
受取報奨金	1,816	2,661
その他	5,428	1,519
営業外収益合計	21,513	17,245
営業外費用		
支払利息	650,097	393,884
支払手数料	-	199,576
その他	4,010	1,331
営業外費用合計	654,108	594,792
経常利益	1,695,335	1,372,159
特別損失		
減損損失	-	3 3,408
固定資産除却損	-	2 84,489
特別損失合計	-	87,897
税金等調整前当期純利益	1,695,335	1,284,261
法人税、住民税及び事業税	996,986	724,222
法人税等調整額	77,353	51,354
法人税等合計	919,633	775,576
少数株主損益調整前当期純利益	775,702	508,684
当期純利益	775,702	508,684

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	775,702	508,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,104	2,556
その他の包括利益合計	18,104	12,556
包括利益	783,806	511,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,806	511,241



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,133,292	3,049,287	609	9,181,970
当期変動額					
当期純利益			775,702		775,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	775,702	-	775,702
当期末残高	4,000,000	2,133,292	3,824,990	609	9,957,673

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,767	2,767	9,179,202
当期変動額			
当期純利益			775,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,104	8,104	8,104
当期変動額合計	8,104	8,104	783,806
当期末残高	5,336	5,336	9,963,009

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,133,292	3,824,990	609	9,957,673
当期変動額					
当期純利益			508,684		508,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	508,684	-	508,684
当期末残高	4,000,000	2,133,292	4,333,674	609	10,466,357

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,336	5,336	9,963,009
当期変動額			
当期純利益			508,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556	2,556	2,556
当期変動額合計	2,556	2,556	511,241
当期末残高	7,892	7,892	10,474,250

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,695,335	1,284,261
減価償却費	83,888	77,894
減損損失	-	3,408
のれん償却額	560,329	560,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,272	1,529
ポイントカード引当金の増減額(は減少)	669	21,575
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,580	32,658
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	33,881
受取利息及び受取配当金	9,406	5,446
支払利息	650,097	393,884
支払手数料	-	199,576
固定資産除却損	-	84,489
売上債権の増減額(は増加)	106,423	104,503
たな卸資産の増減額(は増加)	268,812	295,046
仕入債務の増減額(は減少)	23,981	4,056
その他	72,340	55,519
小計	2,653,346	2,163,600
利息及び配当金の受取額	3,279	761
利息の支払額	654,362	393,348
支払手数料の支払額	-	7,982
法人税等の支払額	429,487	1,281,204
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,572,775</b>	<b>481,825</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	97,830	82,187
固定資産の売却による収入	2,727	-
差入保証金の差入による支出	43,332	-
差入保証金の回収による収入	6,412	10,988
貸付金の回収による収入	66,300	-
預け金の払戻による収入	-	450,000
その他	81	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,642</b>	<b>378,794</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,300	87,100
短期借入金の返済による支出	-	73,900
短期借入金の増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	-	4,508,168
長期借入金の返済による支出	1,145,637	4,716,110
制限付預金の預入による支出	-	1,500,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,129,337</b>	<b>1,194,741</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,795	334,121
現金及び現金同等物の期首残高	917,067	1,294,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,294,863	1,960,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社大黒屋

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

車両運搬具 3年～6年

工具器具備品 3年～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイントカード引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

質屋業における収益計上時期について

売上高には質屋業における質料が含まれております。質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払いで入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で認識し、売上計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度は適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が33,881千円計上されております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「受取報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,606千円は、「受取手数料」1,361千円、「受取報奨金」1,816千円、「その他」5,428千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
預金及び預金	992,344千円	2,159,500千円
売掛金	296,307	-
営業貸付金	1,882,277	1,953,485
たな卸資産	3,289,390	3,529,163
建物及び構築物	63,351	61,497
土地	281,295	289,883
計	6,804,965	7,993,530

(注) 上記以外に、関係会社株式(取得価額5,505,100千円)に質権が設定されておりますが、連結子会社の株式のため連結貸借対照表では相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,716,110	800,000
長期借入金	-	3,900,000
計	4,716,110	5,200,000

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	782,401千円	855,911千円

3 たな卸資産の内容

たな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
商品	3,289,390千円	3,584,369千円
貯蔵品	592	658
計	3,289,982	3,585,028

4 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	-	500,000

5 財務制限条項

株式会社大黒屋の借入金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金800,000千円、長期借入金3,900,000千円)には、財務制限条項(レバレッジ・レシオ、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持)が付されておりますが、当連結会計年度末において、財務制限条項には抵触はしていません。

なお、不作為義務として、配当制限、設備投資制限、株式公開制限、証券発行制限、定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。そのため、株式会社大黒屋は、貸付人の事前の書面による承諾が無い限り、剰余金の配当を行うことができません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	723,168千円	727,670千円
地代家賃	597,473	603,652
のれん償却額	560,329	560,329
支払手数料	362,913	336,550
退職給付費用	20,794	25,416

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
ソフトウェア	- 千円	15,615千円
ソフトウェア仮勘定	-	68,874
計	-	84,489

3 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

賃貸不動産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,408千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地3,408千円であります。

場所	用途	種類
岐阜県各務ヶ原市	主に賃貸ビル1棟、駐車場	土地及び建物等

< 回収可能価額が正味売却価額の場合 >

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については不動産鑑定評価額により評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,718千円	4,038千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,718	4,038
税効果額	3,614	1,482
その他有価証券評価差額金	8,104	2,556
その他の包括利益合計	8,104	2,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,223,850	-	-	36,223,850
合計	36,223,850	-	-	36,223,850
自己株式				
普通株式	717	-	-	717
合計	717	-	-	717

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,223,850	-	-	36,223,850
合計	36,223,850	-	-	36,223,850
自己株式				
普通株式	717	-	-	717
合計	717	-	-	717

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金残高	1,294,863千円	2,460,741千円
制限付預金	-	1,500,000
現金及び現金同等物	1,294,863	960,741

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	62,725	96,720
1年超	745,281	648,561
合計	808,006	745,281



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード会社などに対する債権であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

営業債権である営業貸付金は、質草を担保にした貸付金であり、その預かり期間は短期間であります。質料を入れることによりその都度延長されるか、質流れにより質物の所有権を株式会社大黒屋が得ることになります。このため信用リスクは低いと判断しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,294,863	1,294,863	-
(2) 売掛金	296,307	296,307	-
(3) 営業貸付金	1,882,277		
貸倒引当金(1)	885		
差引	1,881,392	1,881,392	-
(4) 投資有価証券	30,611	30,611	-
資産計	3,503,173	3,503,173	-
(1) 買掛金	29,274	29,274	-
(2) 短期借入金	16,300	16,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,716,110	4,716,110	-
(4) 未払法人税等	813,195	813,195	-
(5) 長期借入金	-	-	-
負債計	5,574,880	5,574,880	-

(1) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,460,741	2,460,741	-
(2) 売掛金	329,602	329,602	-
(3) 営業貸付金	1,953,485		
貸倒引当金( 1)	2,414		
差引	1,951,071	1,951,071	-
(4) 投資有価証券	34,657	34,657	-
資産計	4,776,072	4,776,072	-
(1) 買掛金	25,218	25,218	-
(2) 短期借入金	529,500	529,500	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000	-
(4) 未払法人税等	265,002	265,002	-
(5) 長期借入金	3,900,000	3,900,000	-
負債計	5,519,720	5,519,720	-

( 1 ) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金は、質草を担保とする債権であります。質草の預かり期間は短期間であり、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に時価が近似していることから、当該価格を時価としております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する詳細については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利が反映され、また、当社グループの信用状態も借入実行後大きく異ならないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	4,500	4,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,105,202	-	-	-
売掛金	296,307	-	-	-
営業貸付金	1,882,277	-	-	-
合計	3,283,786	-	-	-

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,460,741	-	-	-
売掛金	329,602	-	-	-
営業貸付金	1,953,485	-	-	-
合計	3,243,829	1,500,000	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,300	-	-	-	-	-
長期借入金	4,716,110	-	-	-	-	-
合計	4,732,410	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	529,500	-	-	-	-	-
長期借入金	800,000	3,900,000	-	-	-	-
合計	1,329,500	3,900,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,611	22,181	8,430
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30,611	22,181	8,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,611	22,181	8,430

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,657	22,188	12,468
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	34,657	22,188	12,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,657	22,188	12,468

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度と確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	111,083
(2) 年金資産(千円)	78,425
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	32,658
(4) 退職給付引当金(千円)	32,658

(注) 当社は従業員300名未満のため簡便法(期末自己都合要支給額そのものを退職給付債務とする)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用等(千円)	20,794
退職給付費用(千円)	20,794

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度と確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	32,658千円
退職給付費用	25,416
退職給付の支払額	11,427
制度への拠出額	12,765
退職給付に係る負債の期末残高	33,881

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	122,699千円
年金資産	88,817
	33,881
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,881
退職給付に係る負債	33,881
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,881

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,416千円
----------------	----------

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	510,041千円	430,971千円
建物	3,360	3,320
土地	34,636	35,844
ソフトウェア	8,631	-
未払金	27,005	35,583
未払事業税	74,023	19,128
ポイントカード引当金	31,870	37,909
賞与引当金	39,766	38,917
退職給付引当金	11,985	-
退職給付に係る負債	-	12,434
資産除去債務	8,044	9,847
連結納税適用に伴う固定資産等の時価評価益	18,642	18,118
その他	21,129	17,767
繰延税金資産小計	789,137	659,842
評価性引当額	548,711	470,770
繰延税金資産合計	240,426	189,071
繰延税金負債		
連結納税適用に伴う固定資産等の時価評価損	19,809	19,809
その他	3,063	4,545
繰延税金負債合計	22,872	24,354
繰延税金資産の純額	217,553	164,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	0.1	0.2
のれん償却額	12.6	16.6
評価性引当額の増減額	1.8	3.0
その他	1.7	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	60.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額に占める「質屋、古物販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

特定顧客に対する売上高の中で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)  
減損損失額3,408千円は、全て不動産賃貸業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、全て質屋、古物販売業によるものであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引はありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

アジアグロースキャピタル株式会社(東京証券取引所に上場)

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	275.05円	289.16円
1株当たり当期純利益金額	21.41円	14.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当該潜在株式に係る株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額(千円)	775,702	508,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	775,702	508,684
期中平均株式数(株)	36,223,133	36,223,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,300	529,500	3.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,716,110	800,000	3.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,900,000	4.10	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,732,410	5,229,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,900,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846	1,484
前払費用	477	488
短期貸付金	2 93,700	2 93,700
未収入金	2 16,437	2 21,123
その他	250	327
流動資産合計	112,712	117,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,980	1,416
土地	44,027	40,619
その他	0	0
有形固定資産合計	46,008	42,035
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,500
関係会社株式	1 5,505,100	1 5,505,100
長期立替金	2 100,000	-
その他	2 628	2 628
投資その他の資産合計	5,610,228	5,510,228
固定資産合計	5,656,236	5,552,263
資産合計	5,768,948	5,669,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 16,300	2 29,500
未払金	2 7,319	2 4,947
未払費用	88	233
未払法人税等	1,438	1,358
預り金	1,475	1,112
その他	4	4
流動負債合計	26,627	37,155
負債合計	26,627	37,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	2,133,292	2,133,292
資本剰余金合計	2,133,292	2,133,292
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390,361	500,451
利益剰余金合計	390,361	500,451
自己株式	609	609
株主資本合計	5,742,321	5,632,231
純資産合計	5,742,321	5,632,231
負債純資産合計	5,768,948	5,669,387

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,340	1,114
売上原価	1,438	1,402
売上総損失( )	98	288
販売費及び一般管理費	1,291,494	1,2104,962
営業損失( )	91,592	105,250
営業外収益		
受取利息	16,127	14,685
その他	12	0
営業外収益合計	6,139	4,686
営業外費用		
支払利息	133	11,460
支払手数料	-	3,442
為替差損	192	-
営業外費用合計	226	4,902
経常損失( )	85,679	105,467
特別損失		
減損損失	-	3,408
特別損失合計	-	3,408
税引前当期純損失( )	85,679	108,875
法人税、住民税及び事業税	1,202	1,214
法人税等合計	1,202	1,214
当期純損失( )	86,882	110,090

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	303,479	303,479
当期変動額					
当期純損失（ ）				86,882	86,882
当期変動額合計	-	-	-	86,882	86,882
当期末残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	390,361	390,361

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	609	5,829,203	5,829,203
当期変動額			
当期純損失（ ）		86,882	86,882
当期変動額合計	-	86,882	86,882
当期末残高	609	5,742,321	5,742,321

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	390,361	390,361
当期変動額					
当期純損失（ ）				110,090	110,090
当期変動額合計	-	-	-	110,090	110,090
当期末残高	4,000,000	2,133,292	2,133,292	500,451	500,451

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	609	5,742,321	5,742,321
当期変動額			
当期純損失（ ）		110,090	110,090
当期変動額合計	-	110,090	110,090
当期末残高	609	5,632,231	5,632,231

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税の適用

連結納税制度は適用しておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

前事業年度(平成25年9月30日)

連結子会社である株式会社大黒屋に対する関係会社株式5,505,100千円について、同連結子会社の総額4,716,110千円の合同会社湯島キャピタルからの借入金に対する質権が設定されております。

当事業年度(平成26年9月30日)

連結子会社である株式会社大黒屋に対する関係会社株式5,505,100千円について、同連結子会社の総額5,200,000千円の金融機関からの借入金に対する質権が設定されております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	110,137千円	114,822千円
長期金銭債権	100,628	628
短期金銭債務	18,084	29,662

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	7,209千円	5,371千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	6,126	4,685
支払利息	33	1,460

2 販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費用であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
支払手数料	37,445千円	44,712千円
業務委託費	19,910	28,705
役員報酬	16,450	17,300
減価償却費	40	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額5,505,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額5,505,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	510,041千円	430,971千円
建物	3,344	3,304
土地	34,636	35,844
その他	689	649
繰延税金資産小計	548,711	470,770
評価性引当額	548,711	470,770
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,980	-	-	564	1,416	42,313
	土地	44,027	-	3,408 (3,408)	-	40,619	-
	その他	0	-	-	-	0	1,450
	計	46,008	-	3,408 (3,408)	564	42,035	43,763

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 1単元当たりの売買価格を算出し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額（1単元当たりの売買委託手数料額） 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% （円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。） ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載 URL（ <a href="http://www.dwonderland.co.jp">http://www.dwonderland.co.jp</a> ）
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類。

事業年度（第31期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成25年12月25日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成25年12月25日関東財務局長に提出

第31期中（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月24日

株式会社ディーワンダーランド

取締役会 御中

### 明 誠 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 市原 豊  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 和輝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランド及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月24日

株式会社ディーワンダーランド

取締役会 御中

### 明 誠 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 市原 豊

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 関 和輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランドの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。